

参加者の有無を確認する公募手続きに係る 参加意思確認書の提出を求める公示

令和2年2月17日
設楽ダム工事事務所長 須賀 正志

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、中部地方整備局設楽ダム工事事務所の令和元年度 設楽ダム国道257号田口地区道路建設工事に関する公示である。

対象となる令和元年度 設楽ダム国道257号田口地区道路建設工事は、設楽ダム建設事業における国道257号の付替道路の建設を行うものである。

本工事は、過去に管内の対象施設の施工実績を有する者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定者（特定予定者）としているが、特定予定者以外の者で以下の応募要件を満たし、本工事は契約を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書を招請する公募を実施するものである。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者（以下、「応募認定者」という。）がいる場合にあっては、一般競争入札にて調達を実施するものとする。

また、必要により参加意思確認書の内容確認ヒアリングを実施する場合がある。

2. 工事概要

- (1) 工事件名 令和元年度 設楽ダム国道257号田口地区道路建設工事
- (2) 施工範囲 愛知県北設楽郡設楽町田口地区
なお、施工範囲は別図を参照のこと。
- (3) 工事内容 施工延長L=291m、道路土工 1式、地盤改良工 1式、
法面工 1式、擁壁工 1式、排水構造物工 1式、区間線工 1式
防護柵工 1式
なお、詳細は別添資料「工事説明書」参照のこと。
- (4) 工 期 契約締結の翌日から令和2年12月18日

3. 応募要件

参加意思確認書の提出書に付す応募要件は次のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における「一般土木工事に係る C 等級」の令和元・2 年度一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和元・2 年度一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）が発注した工事のうち、平成 27 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日での 4 年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が 65 点以上であること。なお、当該工種とは、21 工種の各工種区分をいう。
- ⑥ 令和元年度 設楽ダム国道 257 号田口地区道路建設工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

・平成 26 年度 設楽ダム国道 257 号道路詳細修正設計業務
セントラルコンサルタント（株）

また、上記の「令和元年度 設楽ダム国道 257 号田口地区道路建設工事に示した工事に係る以下に掲げる設計業務等」以外の業務のうち以下に示す発注者を支援する業務の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある者でないこと。

設楽ダム工事事務所に係る以下の業務

- ・平成 31 年度 設楽ダム調査技術資料作成業務 中日本建設コンサルタント（株）
- ・平成 31 年度 設楽ダム計画資料作成業務 日本振興（株）
- ・平成 31 年度 設楽ダム設計資料作成業務 日本振興（株）
- ・平成 31 年度 設楽ダム調査資料作成業務 日本振興（株）
- ・平成 30 年度 設楽ダム技術審査業務 （一社）パブリックサービス
- ・平成 30 年度 設楽ダム積算技術業務 （一社）パブリックサービス
- ・平成 31 年度 設楽ダム積算技術業務 日本振興（株）
- ・平成 30 年度 設楽ダム工事監督支援業務 （一社）パブリックサービス
- ・平成 31 年度 設楽ダム工事監督支援業務 （一社）パブリックサービス

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又

は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

- ⑦入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（ロ）において同じ。）と親会社等の関係にある場合
- (ロ) 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある場合

2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下、同じ）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

①株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i)会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii)会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii)会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(iv)会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

②会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

③会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

④組合の理事

⑤その他業務を執行する者であって、①から④までに掲げる者に準ずる者

- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。

その他上記 1) 又は 2) と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

⑧建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、以下に所在すること。

また、経常建設共同企業体として申請書等を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

・本店、支店又は営業所の所在地として設定した地域は以下に示す区域である。
愛知県内

⑨警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 実績に関する要件

①平成 16 年度以降に、元請けとして、下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない）。なお、同種工事に係る実績である場合にあっては、評点点合計が 65 点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、いずれかの構成員が、平成 16 年度以降に元請けとして下記に示す同種の工事を施工した実績を有すること。

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が 65 点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡し完了したことを証明する書類をもって 65 点と見なす。）

同種工事：道路工事における補強土壁の施工実績

(3) 配置予定技術者について

①次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。

1) 監理技術者を配置する場合は、以下に示すいずれかの資格を有する者であること。

- ・ 1 級土木施工管理技士の資格を有する者
- ・ 1 級建設機械施工技士の資格を有する者
- ・ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。））の資格を有する者
- ・ 以降に記載する 2) に示す要件に該当する者のうち、発注者から建設工事（本工事同様の工事種別のみ考慮する）を直接請負、その請負代金の額が 4,500 万円以上であるものに関し二年以上指導監督的な実務の経験を有す

る者（指定建設業7業種以外の22業種の場合）

- ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第2号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年1月30日）最終改正：平成12年12月12日 建設省告示第2345号」を参照）
- ・1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から6ヵ月以内に限る。）

2) 主任技術者を配置する場合は、1) に示す要件に該当する者、もしくは、以下に示すいずれかの資格を有する者であること。

- ・登録基幹技能者講習を修了した者（「国土交通省告示第435号（平成30年3月15日）」を参照）
- ・建設業に係る建設工事（一般土木工事）について、土木工学、都市工学、衛生工学、交通工学に関する学科を卒業後、以下の実務経験を有する者であること。
 - a. 高等学校（旧中学校令による実業学校を含む）、専修学校専門課程5年以上
 - b. 高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）、専門士3年以上
 - c. 大学（旧大学令による大学を含む）、高度専門士3年以上
- ・建設業に係る建設工事（一般土木工事）に関し10年以上実務の経験を有する者
- ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（「建設業法施行規則第7条の三」及び「国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）最終改正：平成28年5月17日 国土交通省告示第746号」を参照）

②同一の者が上記（2）に掲げる工事（平成16年度以降の実績でなくても良い）の経験を有する者であること（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る（乙型にあつては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類又は引渡し完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）

經常建設共同企業体にあつては、一人で（3）① 1）の基準を満たし、上記（2）に掲げる同種工事の実績を有した技術者を構成員の何れかで1名、専任で配置できること。残りの構成員においては専任で上記の（3）① 1）の基準を満たす技術者を配置できること。

なお、入札後の措置として、建設業法施行令第27条第1項で定める金額の3倍未満で契約した企業においては、上記（3）① 1）の基準を満たし、上

記（２）の同種工事の実績を有した技術者を１名専任とすることで、残りの構成員が配置する技術者は専任を要しない。

- ③ 配置予定技術者と直接的かつ恒常的な雇用関係（３ヶ月以上）があること。
なお、雇用期間が限定されている継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず、恒常的な雇用関係にあるとみなす。
- ④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4. 手続等

(1) 担当部局

〒441-1341 愛知県新城市杉山大東57

設楽ダム工事事務所 総務課

電話：0536-23-4331、FAX：0536-23-4401

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和2年2月17日（月）から令和2年2月27日（木）まで

（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時15分まで）

交付場所及び方法：上記(1)の担当部局で交付する。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和2年2月27日（木） 12時00分

提出場所：上記(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）またはFAX（着信確認を行うこと）すること。

(4) 質問の受付期限、場所及び方法

受付期限：令和2年2月20日（木） 16時00分

提出場所：上記(1)に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）またはFAX（着信確認を行うこと）すること。

(5) 質問の回答日、場所及び方法

回答日：令和2年2月25日（火）

回答方法：上記(1)において回覧に付する。

(6) 参加意思確認書の内容確認ヒアリングの実施連絡

実施する場合の連絡日：令和2年2月28日（金）

実施場所：上記(1)に同じ。

(7) 審査結果通知予定日

通知予定日：令和2年3月3日（火）

通知方法：FAXによる。

5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本語通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1) に同じ。

(3) 詳細は別添資料「工事説明書」による。